

# インボイスで1,000万者が廃業・倒産の危機？

---

村高芳樹（田村貴昭衆院議員事務所）

# 1. インボイス制度の導入経緯と仕組み

---

# インボイス導入の経緯

---

- 87年2月中曽根内閣「売上税法案」国会提出。インボイス制度も導入。
- 88年7月竹下内閣「消費税法案」国会提出。帳簿方式に変更。
- 12年3月野田内閣「税制抜本改革法案」国会提出。
- 12年6月18日民主自民公明の3党合意。逆進性対策の一つに軽減税率も含まれた。
- 16年2月安倍内閣税制改正法案で軽減税率とインボイス導入を国会提案。
- 19年10月消費税率引上げ、軽減税率の実施。
- 23年10月インボイス制度実施予定。

# 「消費者」に納税義務はない

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は当該各号に定めるところによる。

三 個人事業者 事業を行う個人をいう。

四 事業者 個人事業者及び法人をいう。

(納税義務者)

第五条 事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れにつき、この法律により、消費税を納める義務がある。

(課税標準)

第二十八条 課税資産の譲渡等に係る消費税の課税標準は、課税資産の譲渡等の対価の額とする。

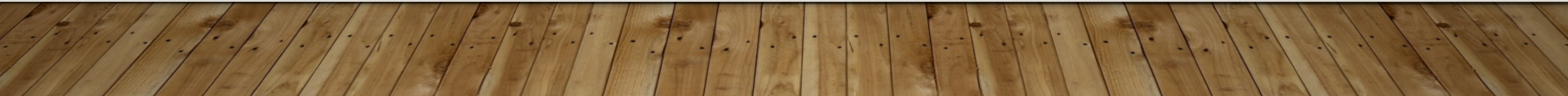
(税率)

第二十九条 消費税の税率は、百分の七・八とする。

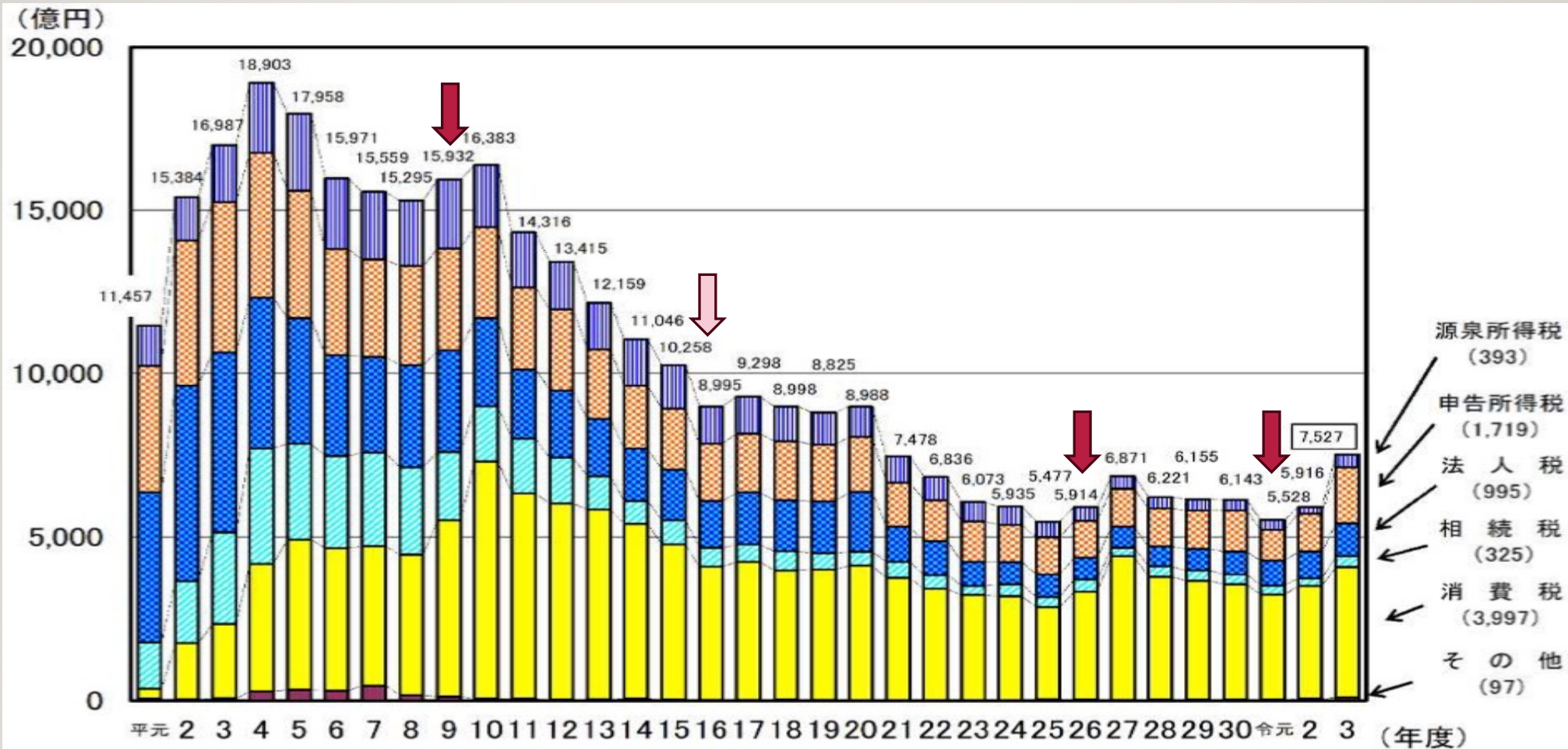
出典：消費税法より抜粋

## 2. 消費税は「公平な税金」なのか？

---



# 新規滞納発生数の推移(国税庁)



(注) 地方消費税を除いています。

# 輸出還付金をもらって、下請けに原価引下げ要求

企業名	売上高	輸出割合 (%・推定)	還付金額
トヨタ自動車	12兆6078億円	77.0	6003億円
本田技研工業	3兆4542億円	86.9	1795億円
日産自動車	2兆4093億円	81.9	1518億円
マツダ	2兆3393億円	84.4	1042億円
デンソー	3兆0909億円	58.4	918億円
村田製作所	1兆2334億円	91.3	853億円
三菱自動車	1兆6147億円	80.7	850億円
キャノン	1兆5087億円	76.4	559億円
豊田通商	1兆5140億円	71.5	551億円
SUBARU	1兆4999億円	82.6	537億円
クボタ	1兆0750億円	72.6	431億円
日本製鉄	4兆3659億円	39.8	384億円
スズキ	1兆6907億円	50.5	321億円
日立製作所	1兆6234億円	55.8	286億円
今治造船	3712億円	95.0	236億円
ファナック	5782億円	85.0	226億円
シャープ	5630億円	67.2	173億円
ニコン	3486億円	84.0	170億円
任天堂	1兆4378億円	72.0	144億円
資生堂	2750億円	73.3	144億円
合計			1兆7074億円

朝日新聞デジタル > 記事

## トヨタ、部品値下げ要請を再開へ 1年ぶり、「競争力高める」

有料記事

奈良部 健 2023年2月11日 6時00分



トヨタ車を生産している工場＝三重県いなべ市のトヨタ車体

トヨタ自動車は、取引先部品メーカーに対する値下げの要請を、ほぼ1年ぶりに再開する。原価低減の一環として、トヨタは原則半年ごとに、部品メーカーと交渉して購入価格を見直している。2022年度は減産の影響を考慮し、値下げ要請を基本的に見送っていた。エネルギー費高騰によるコスト増分については従来と同様、トヨタが一部を負担するとしている。

予定通りにいかない  
こんな世の中に、yess 建築？

yess 10,000 棟の理由 詳しくはこちら▶

株式会社 横河システム建築

[PR]

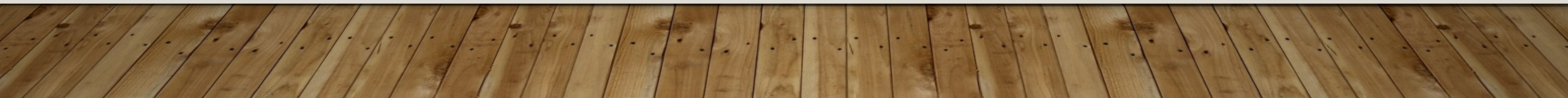
トヨタは毎回の交渉で、仕入れ先の業績も踏まえ、1%前後の値下げを求めてきた。生産台数が回復基調にあるとして、23年度上半期分から値下げ要請を再開することにした。ただ、トヨタと直接取引のある「1次」の部品メーカー約500社のうち、1〜2割に当たる中小企業については値下げ要請の対象外とする。

トヨタの担当者は「仕入れ先と共存共栄できるよう、競争力を高めるための取り組みだ」と話す。

一方、エネルギー費や原材料費の高騰を受け、トヨタは部品メーカーのコスト増分の一部を負担してきたが、それは続けるという。トヨタは「サプライチェーンが傷むと自動車産業が続かない。トヨタが支えるエネルギー費の分を含めれば、全体では（部品価格の）値上げになる」と説明する。

### 3. 問題だらけの登録要請が頻発

---

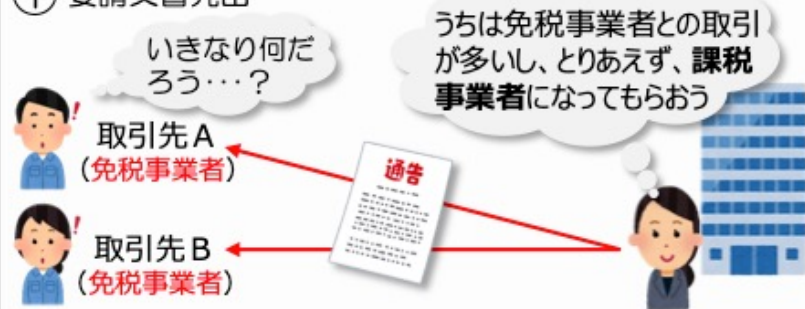




### 【事例3】

- 課税事業者が、取引先である免税事業者に対して、**課税転換を求めた**。
- その際、「インボイス事業者にならないければ、**消費税分はお支払いできません**。承諾いただければ**今後のお取引は考えさせていただきます**。」という文言を用いて要請を行った。また、**要請に当たっての価格交渉にも応じなかった**。

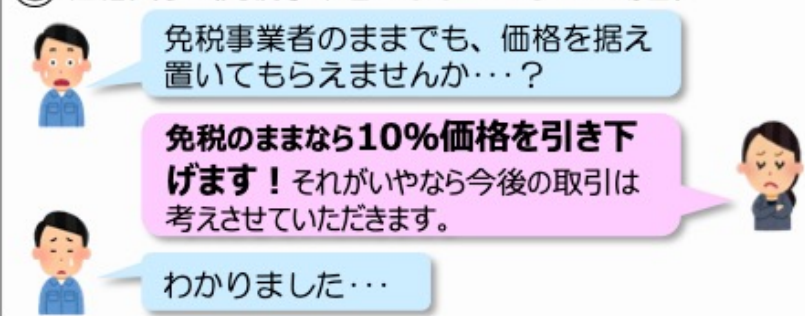
#### ① 要請文書発出



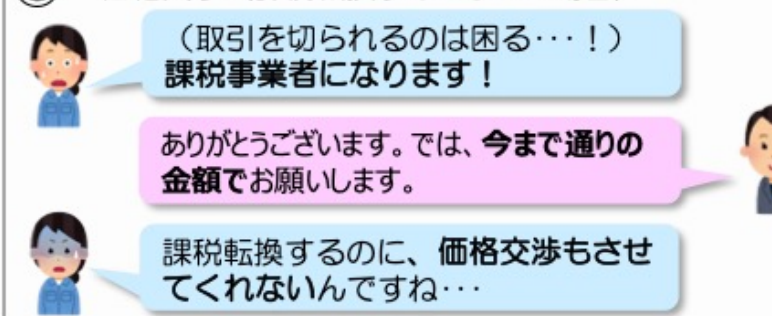
#### ② 要請文書には…



#### ③ 価格交渉（免税事業者のままのAさんの場合）



#### ③' 価格交渉（課税転換するBさんの場合）

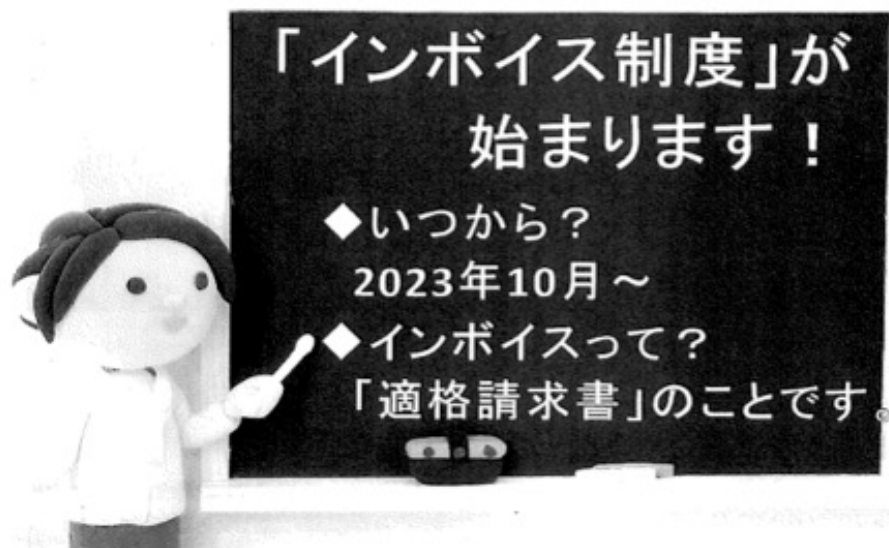


### ➤それ、**独占禁止法上問題**となるおそれがあります!



課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それにとどまらず、**課税事業者にならないければ取引価格を引き下げる**、それにも**応じなければ取引を打ち切る**などと**一方的に通告**することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、**課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を据え置く場合**も同様です。

# 大手飲料メーカーのケース



そもそも「消費税」って？

商品の販売やサービスの提供などの取引に対して課税されている「税金」

現在、みなさんは？

毎月の「販売手数料」に消費税が含まれています＝「益税」  
そして 現在はこの消費税（益税）を納めることなく収入として得ています。

なぜなら・・・

現在は、年間の委託手数料が1,000万円未満の個人事業主（YL・CYL）は免税対象になっているからです。

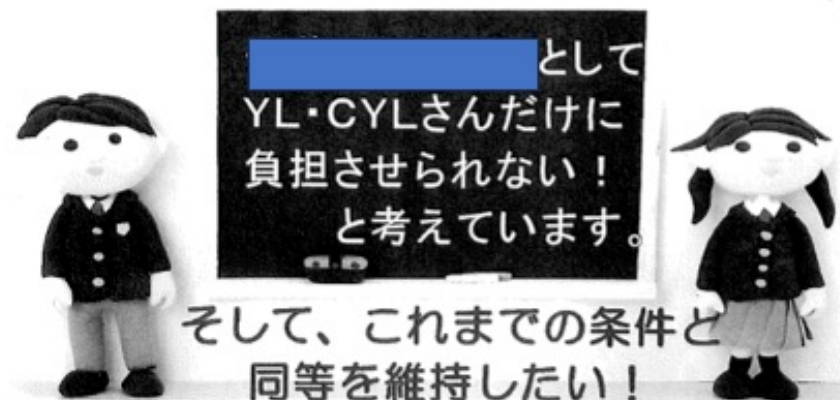
それが・・・

2023年10月からは全個人事業主が消費税（益税）をキチンと納めてくださいに変わります。（益税が認められなくなります）

「」は、国民の義務

そのために・・・

2023年3月末までに「課税事業者」または「免税事業者」のいずれかを選択し、登録しなければならない。



選択肢は2つ！

## 1. 課税事業者

- 益税(販売手数料に含まれる消費税)を納める
- 益税(販売手数料の消費税分)に「みなし仕入れ率」が適用される(消費税を50%に減免、簡易課税制度)

$$\text{消費税の納付額} = \text{売上にかかる消費税額} - (\text{売上にかかる消費税額} \times \text{みなし仕入れ率})$$

## □ 会社の対応

- ・これまでの条件と同等を維持したい(同販売数量で同収入)
- ・益税50%の内25%程度を会社が実質負担する
- ・益税50%の内約25%をYL・CYL・エステティシャンが実質負担する

YL: の手数料を増額

CYL: の化粧品、ゼム、サ含むと の手数料を増額

I(ティヤ): エステ施術マージンを改定(日当の廃止)

以上の対応により、YL・CYL・I(ティヤ)の実質の納税額が「軽減」され収入が「減らない」可能性が高い。

## 2. 免税事業者

- 益税(販売手数料に含まれる消費税)を納めない
- 会社が益税(販売手数料の消費税分100%)を納める
- 会社の対応
  - ・(会社が益税を払うので)商品ごとに販売手数料の改定を行う(現行金額/1.1)
  - ・従来の販売手数料から益税を差し引いた金額に設定、販売手数料の減額

以上

## 2023年10月に適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に向け、 免税事業者は「取引からの排除」しようという動きが起こっています

リフォーム施工店 御中

株式会社 ○○○○事業本部

### 適格請求書発行事業者登録番号の ご通知とご依頼について

2023年10月から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方法として、適格請求書等保存方法(いわゆるインボイス制度)の導入が予定されています。

そこで、弊社の適格請求書発行事業者登録番号をご通知するとともに、貴社の登録番号等について、弊社までご連絡をお願い申し上げます。

なお、制度導入後は、通常の請求書が「インボイス(適格請求書)」と呼ばれる形式に変更となりますので、適格請求書発行事業者登録ができない施工店様とは、今後のお付き合いを検討せざるを得ない状況となってまいります。その場合には、以下の問合せ先に対して事前相談をお願い申し上げます。

お取引様 各位

○○○株式会社

### 適格請求書発行事業者登録番号の通知とご依頼

拝啓時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

～

さて来年10月1日よりインボイス制度が導入されます。「適格請求書」を発行することが、支払者が消費税の仕入控除をするための条件となります。

言い換えれば、支払者の消費税の納税額が増えないようにするためには、請求者の事業者登録が必要になります。

～

弊社宛請求書を発行していただく取引先の皆様におかれましても「適格請求書発行事業者」登録を年内に終えていただくよう、お願いいたします。

# お願い

令和5年10月からインボイス制度が導入されます。  
年間の売上が一千万円以下の事業者(農家)は消費税が免除されていますがこのインボイス制度により課税事業者になって頂かないと、当店で米穀の買い取りが出来ません。

## 例え

玄米1俵を税込価格14,000円で仕入れて 税込価格14,500円で販売した場合

$14,500円 \times 0.08 = 1,160円$  の預り消費税

$14,000円 \times 0.08 = 1,120円$  の仕入消費税

$1,160円 - 1,120円 = 40円$  となり

当店は消費税40円を納めることとなりますが、

課税免除事業者(農家)仕入れると仕入課税を差し引く事が出来ませんので

当店は、1,160円消費税を全額納付しなければなりません。

従って現在免税事業者(農家)の方にも、直方税務署に届け出をして頂いて課税事業者になって頂き、適格請求書発行事業者としての登録をお願いいたします。

〇〇精米所

\* 米農家に対して出されたもの。福岡で入手。

2022年11月吉日

管理員各位

## <インボイス制度開始に伴う重要なお知らせ>

日頃は、弊社の管理業務にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2023年10月より「インボイス制度」が開始されます。

現在、皆様にお支払いしている業務委託費には業務委託契約書の通り、消費税10%が含まれております。

管理員・清掃員の皆様には、弊社との業務委託契約を今後も継続するにあたり、「課税事業者」となって頂き、今まで通り、確定申告と消費税納付はご自身で行っていただくこととなります。そのためには各自で以下の手続きを行っていただく必要がございます。

- 1) 適格請求書発行事業者登録申請書：国税局インボイス登録センター
- 2) 消費税簡易課税選択届出書：税務署

期日までに、所定の国税局インボイス登録センターにて登録申請をし発行される「適格請求書発行事業者の登録通知書」のコピーを弊社まで郵送にて送付ください。

適格請求書発行事業者の登録には1か月程度かかりますので、早めにお手続きをお願いいたします。

○国税局インボイス登録センターへの適格請求書発行事業者登録申請書提出

**2022年12月31日(お早めに)**

\* 2023年3月31日までですが、登録が予想されますのでお早めにお手続きください

○弊社への適格請求書発行事業者の登録通知書(コピー)提出期限

**2023年1月31日(必着)**

今回の制度に伴い、業務に支障が出ることがないように、併せてお願い申し上げます。

尚、手続きについて、特段の事情等で期日までに手続きができない場合や別途ご相談等ございましたらお気軽にご連絡ください。

インボイス制度に伴う手続きに関するお問合せは下記にお願いします  
国税庁 消費税・軽減税率・インボイス制度 電話相談センター

**0120-205-553**

(問い合わせ内容によっては管轄の税務署へご連絡をお願いすることもございます)

## インボイス制度に関する僕の結論

♡ 92

 2023年4月27日 14:09



電子書籍の取次サービス「電書バト」を運営しています。

公正取引委員会から電話が一本。

インボイス制度導入に向け、先月から弊社取次サービス利用作家 数百名に対して、インボイス適格請求書発行事業者登録番号の取得状況を確認しています。

登録予定のない作家には、「制度開始の10月以降、今までロイヤリティに消費税相当分10%を加算した金額をお支払いしていたものから、消費税相当分10%を加算しない金額をお支払いするといった形に変更させていただきたい」とご説明してきました。

その説明が優越的地位の濫用にあたる可能性があるとのこと。

説明を受けた作家から公正取引委員会へクレームがあったようです。

Q. 「事前説明会を開催するなど説明の場を設け、十分な質疑応答、意見交換をすべきである」「とことん話し合い、双方納得できるよう議論を尽くすべきである」とは、現実的に難しいのではないかな？

取引先（作家）は数百箇所あり、個別に説明を尽くし議論することは物理的に不可能ではないか？

コスト面の負担も大きい。

A. すべきである。

審査の結果、違反する事実があると認められた場合には違反行為の排除を命じるなど法的措置が講じられます。


違反の事実があるとまでは認められないものの、違反の疑いがある場合は、「警告」が行われ是正措置を採るよう指導を受けます。

違反行為はないが将来違反行為が行われるおそれがある場合には、「注意」が行われます。

措置としては最も軽い「注意」で、罰則はありません。

会社名が公正取引委員会のHP上などで公表されることもないとのことでした。

「注意」の内容を書きます。

「取引上、優越的地位にある事業者（) がインボイス制度実施後の免税事業者（作家）との取引において、仕入れ額控除ができないことを理由に取引価格の引き下げを迫ってはならない。

ただし、免税事業者の仕入れや消費税の負担を考慮し、双方納得の上で取引価格を決定することは独占禁止法上の問題とはならない。

今回のケースでは、双方納得の上で取引価格を決定したとまでは判断できないので、引き続き相手方と慎重に協議すべきである」

Q. 現実的に双方納得できるまで議論を尽くすことが不可能である以上、「インボイス制度を理由に免税事業者に取引対価の引き下げをしてはならない」というルールだけが効力を持つことにならないかな？

A. 双方納得できるまで議論を尽くすべきである

（下頁）

2022. 11. 26 (土)

# シルバー人材契約見直し

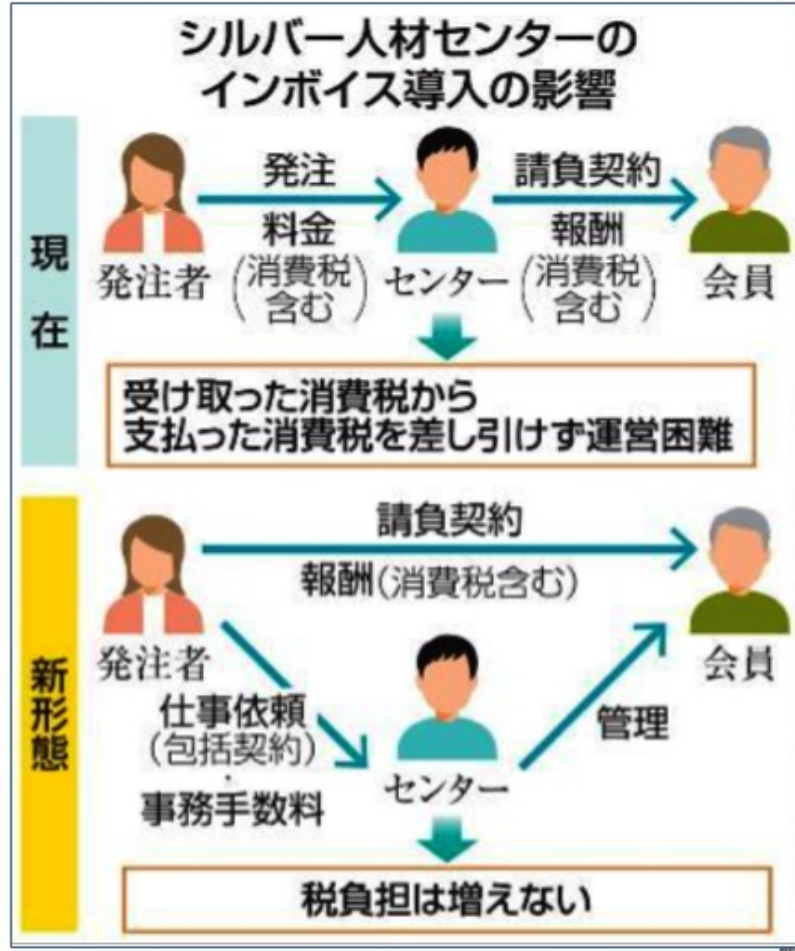
## 政府与党 インボイスで運営難

政府、与党が全国に約1300カ所ある「シルバー人材センター」を介して働く人の契約形態を見直す方向で検討していることが分かった。原則10歳以上、65歳以上の高齢者を対象とするセンターは、来年10月にインボイス（適格請求書）制度が導入されると消費税負担が発生し、運営が困難になると指摘されている。センターと会員が契約を結ぶ現行の形態を、仕事の発注者と会員が直接的に結ぶ形態に変更する方向で、センターに新たな消費税負担は発生しなくなる。

仕事の見直しに対しては、生労働者などが2023年度以降に発生し、税制改正とは別に検討して、現行制度では、シルバー人材センターは、事業主としての責任を負う必要がある。また、センターが事業主としての責任を負う場合は、事業主としての責任を負う必要がある。また、センターが事業主としての責任を負う場合は、事業主としての責任を負う必要がある。

「仕入れ税額控除」が導入されない限り、センターが導入後も仕入れ税額控除を受けられないまま、消費税の納税額を計算するため必要な書類を提出する必要がある。また、インボイスを導入すれば、消費税の納税額を計算するため必要な書類を提出する必要がある。

総務省が25日発表した11月の東部地区の消費物価指数（中心値）は、2020年11月を基準として、3.3%上昇した。消費者物価指数は、10月の3.3%から、11月は3.4%に上昇した。消費者物価指数は、10月の3.3%から、11月は3.4%に上昇した。



西日本新聞WEB11/25

シルバー人材センターのインボイス導入の影響

現在  
発注者 → 発注 → 料金 (消費税含む) → センター → 請負契約 → 報酬 (消費税含む) → 会員

受け取った消費税から支払った消費税を差し引けず運営困難

新形態  
発注者 → 仕事依頼 (包括契約) 事務手数料 → センター → 管理 → 報酬 (消費税含む) → 会員

税負担は増えない

「仕入れ税額控除」が導入されない限り、センターが導入後も仕入れ税額控除を受けられないまま、消費税の納税額を計算するため必要な書類を提出する必要がある。また、インボイスを導入すれば、消費税の納税額を計算するため必要な書類を提出する必要がある。

総務省が25日発表した11月の東部地区の消費物価指数（中心値）は、2020年11月を基準として、3.3%上昇した。消費者物価指数は、10月の3.3%から、11月は3.4%に上昇した。消費者物価指数は、10月の3.3%から、11月は3.4%に上昇した。

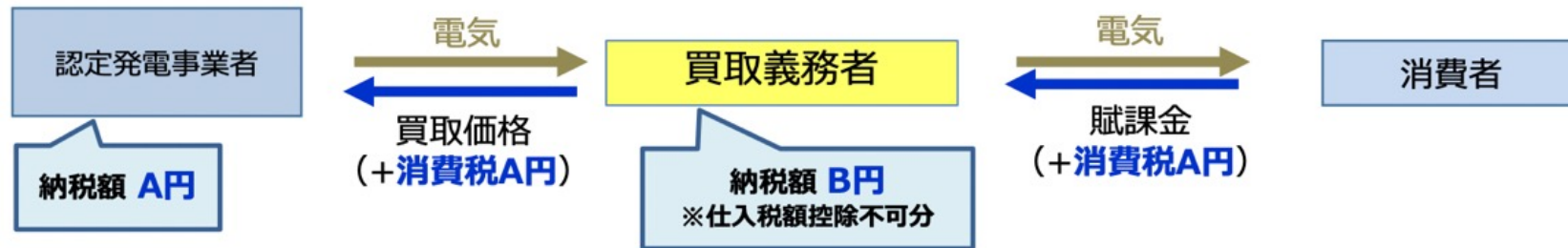
# FIT制度で、電力会社が仕入れ税額控除できない！

## <FIT制度における資金の流れ概要（イメージ）>

### ○現在（～2023.10まで）



### ○インボイス導入後（2023.10～）



## (参考) 課税事業者のインボイス登録に向けた周知の事例

- 課税事業者のインボイス登録に向けて、FIT認定事業者に対するはがきの送付や資源エネルギー庁HP（なっとく！再生可能エネルギー）におけるインボイス制度関連ページの創設等を行っているところ。
- より分かりやすい情報の発信に向けて、お問い合わせの内容をふまえて、はがきやHP等の内容を随時更新。

### <お問い合わせの内容をふまえた更新の例>

#### 更新前のはがきの内容

再エネ事業者の皆様へ

## インボイス制度

登録準備はもうお済みですか？

インボイス制度が始まる2023年10月1日までにインボイス発行事業者としての登録を行うためには申請いただく必要があります。  
課税事業者の方は、お早めのご対応をお願いいたします！

**既にFIT認定を受けている方**

消費税法に基づく課税事業者\*に該当する場合は、2023年3月31日までに

- ①インボイス発行事業者としての登録申請手続き
- ②買取価格へのインボイス登録番号の報告

を行っていただきますようお願いいたします。  
\*課税事業者の定義について、詳しくはこちら

**今後新たにFIT認定を受けようとする方**

2023年度以降、新たにFIT認定を受けようとする方うち、消費税法上の課税事業者に該当する方については、インボイス発行事業者としての登録を行うことをFIT認定の条件とする予定です。  
予め、インボイス発行事業者としての登録申請のご準備をお願いいたします。

※インボイス制度の支援措置（補助金の拡充や事務負担の軽減措置等）については、こちら

詳しくは、再エネ特措法（FIT・FIP制度）及び再生可能エネルギーに係る支援制度に関するお問い合わせ窓口まで [再エネインボイス](#)

☎0570-057-333 [こちらからアクセス](#)

一部の伊電館で上記につながらない場合は、044-952-7977におかけください。  
受付時間/平日9:00~18:00(土・日・祝日・年末年始は除きます)

#### 更新する内容の例

免税事業者の方に向けて、インボイス制度に関する対応は不要であり、インボイスの登録がなくとも、現行の買取価格が変更されることがないことを明確化。

給与収入やご自宅に設置した太陽光発電設備から生じた電気の余剰売電の収入については、消費税の課税の対象外であることを明確化。

2023年度以降、新たにFIT認定を受けようとする際も、免税事業者に該当する場合には、これまでと同様、インボイスの登録がなくとも、FIT認定を受けることが可能である旨、明確化。



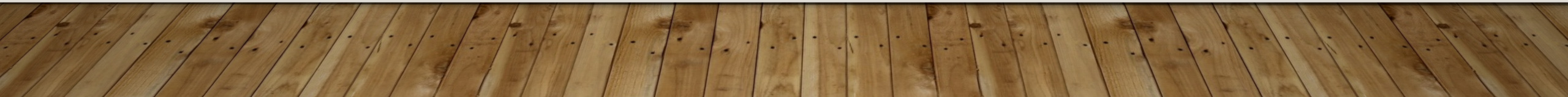
## 資源エネルギー庁 井上部長の答弁

「インボイス制度導入により仕入税額控除できない部分は、2023年度について、資源エネルギー庁の審議会での議論を踏まえて、FIT制度において手当てする予定である。

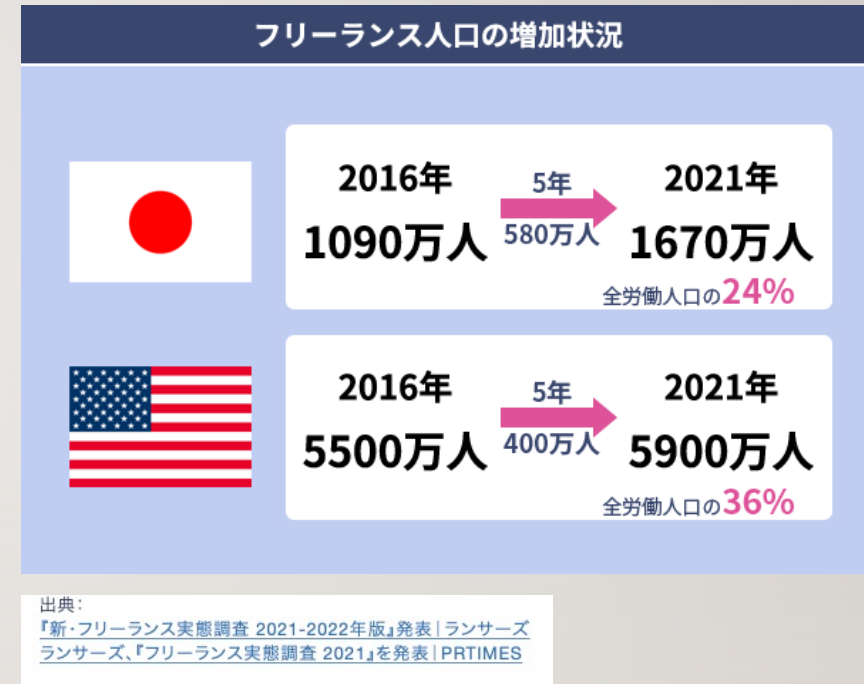
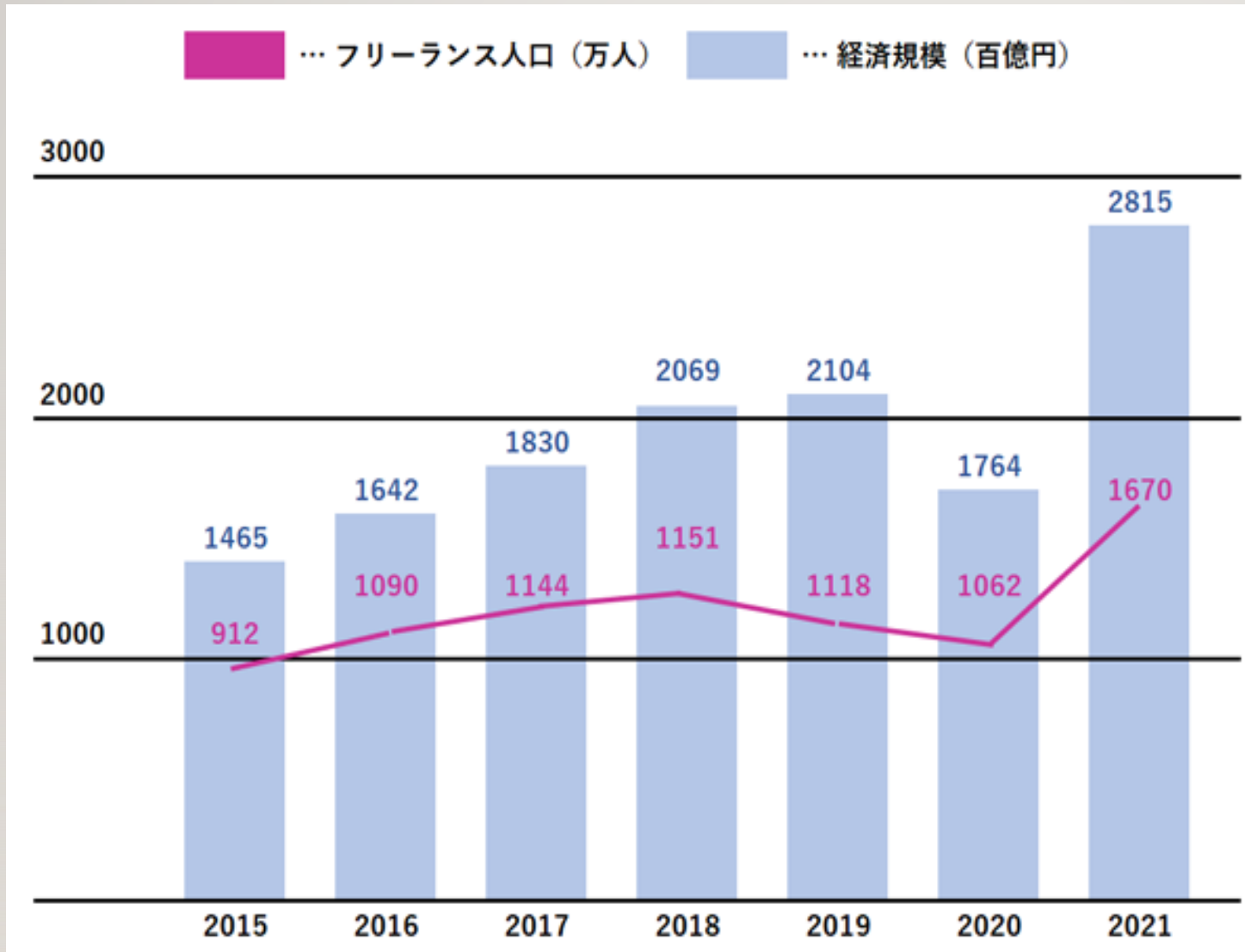
2023年度に必要となる金額は、アンケート調査の結果から機械的に試算すると、10kw未満の太陽光分が15億円、10kw以上の太陽光分が39億円、その他の分が4億円と、計58億円と試算される。」

## 4. 「雇用によらない労働」とインボイス

---

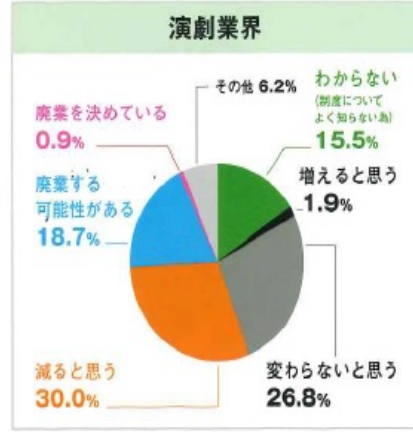
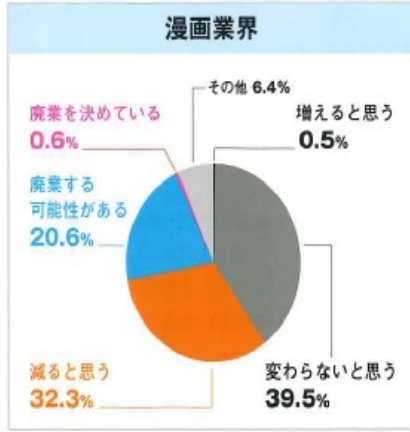
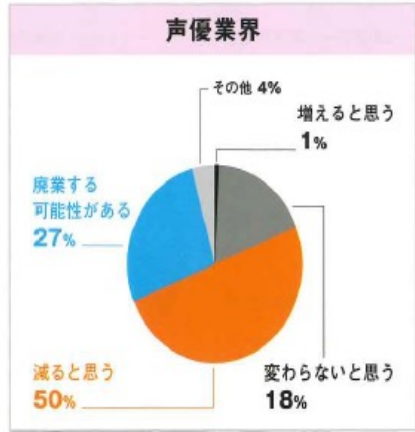
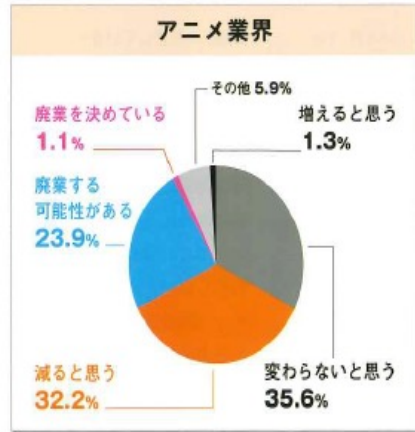


# 非正規雇用とともに「雇用によらない働き方」が増加



出典：ProEngineerのHPより

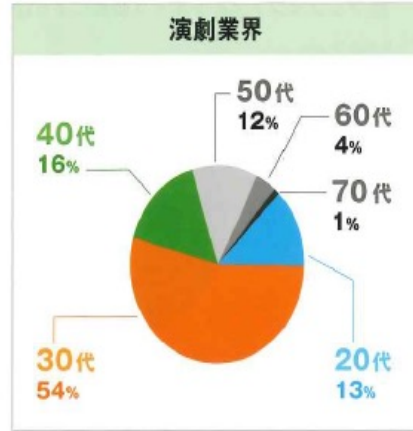
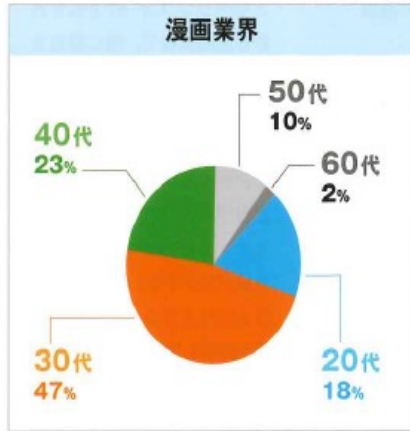
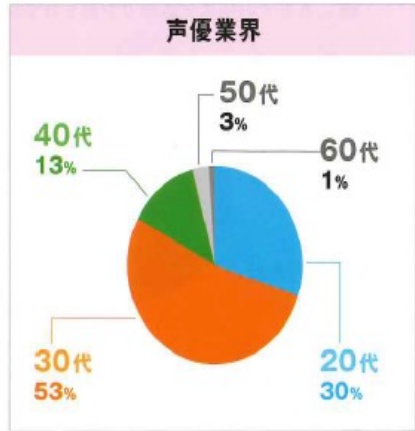
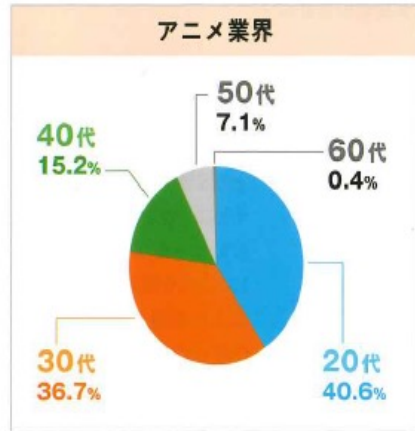
## ① どの業界も2~3割が廃業を検討



「インボイス制度が始まったらあなたの仕事は増減すると思いますか?」の問いに、それぞれの業界で2割~3割程度の人「廃業するかもしれない」「廃業を決めている」と回答しました。

## ② 廃業するのは業界の若手

■「廃業するかもしれない」と回答した者の年代別比率



エンターテインメント業界はどの業界も若い時はいわゆる「下積み」であり、収入が低くなりがちです。しかしその若手が、今後それぞれの業界を担う中心となっていくことは間違いがありません。今後の業界の盛衰を左右する若手層がいなくなることは、日本の文化の衰退を意味します。



似鳥鶏 『小説の小説』発売中! @nitadorikei · 11月17日

インボイスで廃業する漫画家の「2割」って「売れない人たち」ではなく「これからヒットを出すはずの新人」なんです。読み切り書いてた頃の吾峠呼世晴とか遠藤達哉がそこで漫画家をやめてしまうんです。小説も演劇も同じ。

これがどれだけの損失か。取り返しがつきませんよ。



news.yahoo.co.jp

インボイスで漫画家の2割が廃業も? 危機感抱くエンタメ業界 声...

インボイス制度が始まると、エンタメ業界のフリーランスのうち2割が廃業するかもしれない——11月16日、インボイス制度反対を訴える...

2

677

642



森川ジョージ @WANPOWANWAN

自分は漫画業界の実情しかわかりませんが修行時代を直撃されることです。近い将来大ヒットを飛ばす可能性は誰にでもあります。やむを得ない制度導入だとしてもそれにより芽が摘まれるとしたら残念です。一旦立ち止まって考えて話し合うという方向はダメですかね。

## フリーランスの声優・アニメーターが消費税課税業者になった場合の税保険料負担試算（機械的計算）

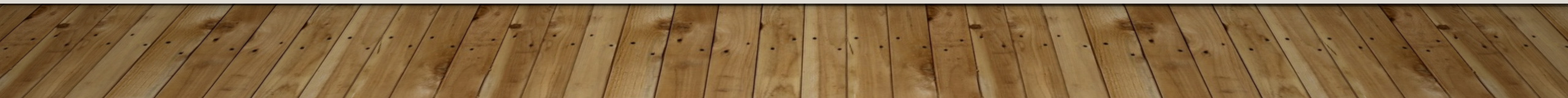
収入	100万円	300万円	500万円	700万円	900万円
経費	50万円	150万円	250万円	350万円	450万円
所得	50万円	150万円	250万円	350万円	450万円
年金・健康保険	30万円	40万円	50万円	60万円	70万円
所得税	0円	3.1万円	7.7万円	14.7万円	24.1万円
住民税	0円	6.4万円	15.4万円	24.4万円	32.4万円
消費税 (簡易課税 第5種)	4.5万円	13.6万円	22.7万円	31.8万円	40.9万円
手残り（ここから生活費捻出）	15.5万円	86.9万円	154.2万円	219.1万円	282.6万円

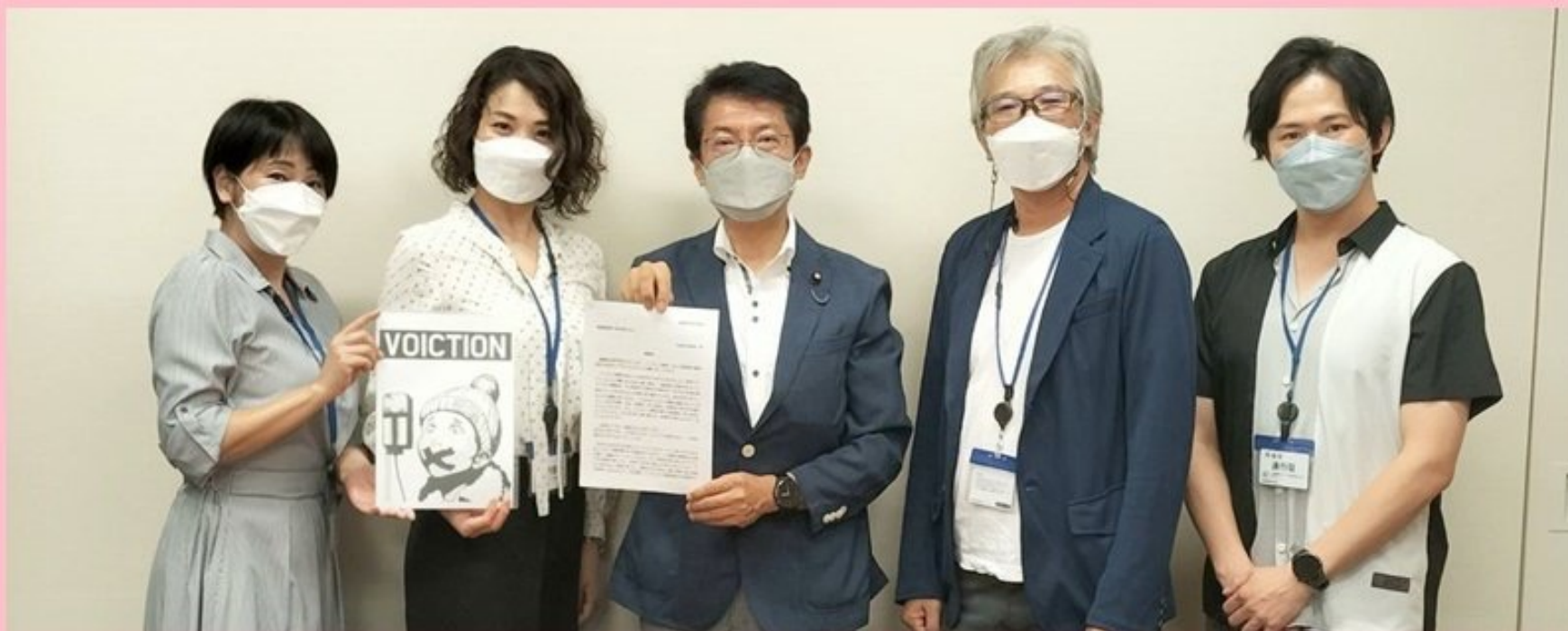
注1）田村貴昭事務所で機械的に試算。消費税は簡易課税を選択（第5種みなし仕入れ率50%）。所得税・住民税の経費はみなし仕入れ率で代用。

参考）消費税の簡易課税の事業区分第5種事業とは、運輸通信業、金融・保険業、サービス業（飲食店業に該当する事業を除きます。）をいい、第1種事業から第3種事業までの事業に該当する事業を除く。俳優・声優、アニメーター、プロスポーツ選手、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業（士業、コンサルティング業、美容室、イベント運営、デザイン業、ソフトウェア制作、人材派遣、修理業）などがこの区分に該当する。

## 5. **STOP**インボイスの広がり と野党共闘

---





VOICTION一同

嘆願書

適確請求書等保存方式（以下、インボイス制度）および消費税の制度設計の変更にご尽力いただきたくお願い申し上げます。

インボイス制度が成立した2016年には考えられなかった、新型コロナウイルスとの闘いが2年以上続く現在、一番最初に打撃を受けたライブハウスや劇場は、今も第7波で公演中止が相次ぎ、7月だけで128公演676ステージが中止され大打撃を受け続けています。何の宣言も出ていないので補償もありません。このままインボイス制度が施行されてしまうと、日本の伝統・文化・芸能が一気に衰退し、廃業者で世の中が溢れることとなります。また、インボイス制度は新人や新規参入者には高いハードルとなり、若い芽が育つ前に腐らせ、各業界の成長も止めてしまうこととなります。

一度潰えた文化・技術は元には戻りません。  
本当に大事なものは、この国に生きる一人ひとりの国民であり、この国の豊かな文化ではないでしょうか。



#STOPインボイス 日比谷野外音楽堂集会 10/26







消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案

右の議案を提出する。

令和四年六月十日

提 出 者

小川 淳也

末松

義規

松木けんこう

落合 貴之

新垣

邦男

田村 貴昭

笠井

亮

たがや 亮

# インボイス問題検討・ 超党派議員連盟設立総会

2022年11月16日（水） 14:30～15:30

70名超



立憲、共産、れいわ、社民、無所属の  
国会議員が呼びかけ

# 齋藤健 法務大臣



## インボイス制度導入を延期すべし！！

この制度を開始しようとする、零細企業、個人事業主等に新たな納税事務作業など、かなりの事務負担が生じるだけでなく、インボイス発行事業者にならないと、取引から外されてしまう可能性すらあります。

今、日本の中小・零細企業は、新型コロナウイルス感染による影響が長引き、円安、原油・原材料価格高騰、ウクライナ侵略の長期化等の影響を大きく受けています。多くの中小・零細企業が、死ぬか生きるかの瀬戸際にあるようなときに、事務負担を大幅に増大させたり、取引実態に混乱を与えかねないようなことを、今、やりますか。

せめて、経済情勢が落ち着くまでの間、例えば、1年ないし1年半導入を延期すべきではないでしょうか。

さいとう健は、自民党税制調査会副会長として、大変ハードルは高いものの、この点、大いに主張していく決意です。

令和4年11月9日



泉田 裕彦  
@IzumidaHirohiko

令和5年10月1日からインボイス制度が導入予定です。一方免税事業者はインボイスを発行できません。このため、零細企業が大きな企業との取引から排除される可能性があります。党小企業税制議連で延期等の上、何らかの対応を行うよう求めてきました。



午前10:31 · 2022年11月22日 · Twitter for Android

← ツイート

11月11日

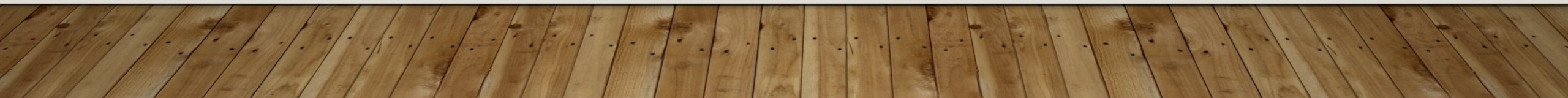


山田太郎 (参議院議員・全国...)  
@yamadataro43

本日、自民党中小企業政策調査会  
インボイス対策小委でインボイス  
議論。私の発言をきっかけに導入  
反対や延期の意見続出。現経済状  
況や準備状況、制度設計も雑で実  
施不可能。岸田政権のフリーラン  
ス支援の政策とも矛盾。まずは2  
年延期を取りまとめたい。本丸の  
年末の税調での議論に向けて大き  
な流れに！ - 参議院議員会館にて

## 6. インボイス導入が社会を悪化させる

---



# インボイス導入による懸念事項

---

- 多数の廃業と滞納が発生
- 建設、エンタメ業界などで若者の離職、業界の存続の危機
- 膨大の実務負担の増加
- 間違いインボイス、偽インボイスで税の信頼性の低下
- 懸念される個人情報漏洩リスク
- 結局は、消費税の増税の布石